定型様式７

提出書類内容チェックリスト

※提出書類の並び順は、当チェックリスト順にして下さい。

申請者名	
手続代行者名	

No	書類名		項目		内容	確認欄
①	様式第1 (補助事業申請書)		申請日		申請期間内の日付となっているか	□
			申請者	情報	住所・氏名・ふりがな等、記載すべき内容は全て記載されているか	□
				印鑑	印鑑登録印が押印されているか	□
			手続代行者	情報	住所、会社名など記載すべき内容が全て記載されているか	□
				代表者印	社外文書に押印する印鑑であるか	□
			申請する住宅の所在地	建築区分	新築または既築が記載されているか	□
				地域	地域区分が記載されているか	□
				住所	郵便番号・所在地が記載されているか	□
			工事予定期間等	着工予定日	予約者決定(8月上旬予定)より遅い日付であるか	□
				完了予定日	平成26年1月15日以前まで(既築は平成25年11月15日以前まで)の日付であるか	□
			補助金交付申請予定額		補助対象費用(税抜)を1/2した金額であるか	□
					補助限度額350万円以下の金額であるか	□
			手続代行者連絡先		会社名・緊急連絡先(携帯等)など記載すべき内容は全て記載されているか	□
②	実施計画書		住宅の仕様		申請する住宅の仕様が明記されているか	□
			一次エネルギー消費削減量/削減率		算定シートに基づいてエネルギー計算がされているか	□
③	住宅事業建築主の判断の基準の算定プログラムに基づく算定シート		算定用プログラム		「省エネ法　住宅事業建築主の判断基準算定用プログラム」を使用しているか	□
			入力規則		SIIの定めた規則に従って申請する住宅のものが作成されているか	□
④	Q値算出計算書　※既築の場合で仕様規程による場合は不要				申請する住宅の熱損失係数(Q値)の根拠となる計算書であるか	□
⑤	事前相談結果票		プラスワン・システム		SIIからFAXで送付したものの写しであるか	□
			その他省エネルギーシステム		SIIからFAXで送付したものの写しであるか	□
⑥	費用関係書類	費用総括表	整合性確認		費用明細書との整合性はとれているか	□
			金額計算		金額は税抜で記載されているか、また、小数点以下は切り捨てとなっているか	□
			補助金交付申請予定額		補助限度額350万円以下の金額となっているか	□
		費用明細書	整合性確認		費用総括表との整合性はとれているか	□
			設置図確認		ZEHを構成する設備ごとに記載され且つ設置図と相関がとれているか	□
			(簡易計算・設備単価表を採用の場合)		簡易計算または設備単価表を元に費用計算されているか	□
			(簡易計算・設備単価表を非採用の場合)		設備費と工事費に分けて記載されているか(一式表示は不可)	□
		見積書の写し	対象工事の明示		補助対象工事に係る見積内容が分かるようになっているか	□
			発行元・宛先		見積書の発行元・宛先が明記されているか	□
⑦	補助申請設備の設置図		補助対象設備		全てについて設置及び設置数がわかるものであるか(できるだけ配置数も分かるようにする)	□
			照明設備		全てについて設置及び設置数がわかるものであるか	□
⑧	建築図面		配置図		真北(しんぽく)と建物との方位角が明記されているか	□
			平面図 (1/100以上)		階層全てあるか	□
					方位、部屋名を記載しているか、床面積の求積が明記されているか。	□
			立面図 (1/100以上)		東西南北全てあるか、太陽光発電システムのサイズ・設置位置等明記されているか	□
			矩計図　※既築は不要		躯体の構成材・断熱材の仕様及び屋根勾配が明記されているか	□
			屋根伏図		太陽光パネルの配置が明記されているか	□
⑨	仕様書 (カタログの写し等)	補助対象設備 (開口部及び断熱部を含む)	申請仕様確認		全てについての仕様(型式、品番、性能、効率など)が記載されたものを揃えているか	□
			該当箇所マーク		カタログ等、同頁に複数の設備が記載されているものは、該当する箇所にマーク等を記しているか	□
			市場流通価格		根拠となる資料は添付しているか	□
		太陽光発電システム			仕様がわかる取扱説明書、カタログ、単線結線図が添付されているか	□
		蓄電池システム			仕様書、カタログが添付されているか(該当者のみ)	□
		エネルギー計測装置			メーカー発行の仕様書が添付されているか	□
⑩	交付要件等確認書		記入者		申請者が署名し印鑑登録印が捺印されたものであるか	□
⑪	提出書類チェックリスト				チェック漏れはないか	□